

10年経験者研修における教員の研修ニーズに関する研究

—質問紙調査の結果に対する肯定率順の考察—

山崎保寿 教育科学講座

原沢 浩 上田市立北小学校

キーワード：10年経験者研修，研修ニーズ，教員研修，教育公務員特例法，学級経営，学年経営

1 はじめに

本研究は山崎，原沢の共同研究である。本稿の執筆分担は，山崎が第1節，第2節，第5節を担当し，原沢が第3節，第4節を担当した。全体の構成は山崎が担当した。

まず，一般に，教員がその資質能力を向上させ，職能成長を果たしていくためには，その基本となる体系的な教員研修が欠かせない。これまで，教員の研修は，経験年数による研修，職能に応じた研修，悉皆研修，希望研修，また，短期研修，長期研修といった観点から，担当教育行政機関において体系的に整備されてきた。本来，「研修とは，そうした職務に必要な資質能力を修得し，その向上を図るために主として入職後に行われる教育訓練の総称を指す言葉であり，入職以前の特定の準備教育（pre-service education）と区別して，現職教育／研修（in-service education）」⁽¹⁾とされる。

現在，周知のように，教育公務員特例法の一部改正⁽²⁾により2003年度から10年経験者研修が実施されてきている。今回導入された10年経験者研修は，経験年数による悉皆研修であり年間40日程度の長期研修である。今回の10年経験者研修の導入に伴い，研修計画および研修内容・方法，研修対象者の研修ニーズ，研修の効果と課題などを検討することが必要になってくる。とりわけ，研修対象者の研修ニーズの実態を把握することは，今後の一層適切な研修の在り方を明らかにするうえで欠かすことはできない。

しかしながら，研修対象者がどのような研修内容を希望しているかといった研修ニーズに関する問題については，これまで必ずしも十分に研究的調査と分析がなされているわけではない。ここに，今回の10年経験者研修の導入を契機として，教員の研修ニーズに関する実態と課題を明らかにする必要性が所在する。そこで，本研究では，関連先行研究を検討したうえで，教職経験10年程度の教員を対象とした研修ニーズに関する調査研究を実施することにした。本研究の課題は，次の三点である。

- (1) 教員研修に関する現状を踏まえ，教員研修に関する先行研究を，教員研修システムに関する先行研究および教員研修の実態と教員の意識調査に関する先行研究について概観する。
- (2) 10年経験者研修における教員の研修ニーズに関する質問紙調査を実施し，その結果に対して，学校・学年・学級経営に関する研修ニーズ，教科・道徳・特別活動に関する研修ニーズ，総合的な学習に関する研修ニーズの観点から考察する。
- (3) 同質問紙調査によって得られた自由記述の結果に基づき，研修企画者側に必要となる研修者への配慮点を明らかにする。

2 教員研修に関する先行研究の概観

教員研修の見直しと改善については，今回の10年経験者研修法制化の以前から，都道府県教育センターレベルの研修において，従来型の単線型研修を参加・交流型研修へと見直し，研修体系を転換

する施策が図られてきた。それにより、ワークショップ、ディベート、ロールプレイ、フィールドワーク、ブレインストーミング、シミュレーション、パネルディスカッションの活用など、参加型の研修を含む多様な研修方法の導入が行われてきた⁽³⁾。こうした状況に対して、ここでは、まず、教員研修システムに関する先行研究を概観し、次に、教員研修の実態と教員の意識調査に関する先行研究について概観する。

まず、教員研修システムに関しては、佐々木幸寿、木岡一明等が論究している。佐々木は、教員研修に関する国の基準の大綱化に伴う教育委員会の関与を検討し、教育委員会の学校に対する関与が、学習指導要領実施上の裁量権、長期計画の策定や予算編成、教育課程に関する教員研修などの点で多様に分化していくことを明らかにしている⁽⁴⁾。木岡は、現在の教員研修システムの状況を分析し、初任者研修、5年、10年若しくは20年といった経験者研修、校長・教頭研修、教務主任研修といった職能研修等からなる基本研修と、各教科指導、生徒指導、情報教育等といった専門研修の2種類を柱とした研修体系が、都道府県教育委員会と市町村教育委員会、そして学校の三者の役割分担と組み合わせあって、各都道府県においてほぼ共通に見られる状況であることを明らかにしている⁽⁵⁾。また、今回の10年経験者研修の導入に伴い、信州大学教育学部附属教育実践総合センターが推進役となり中核市の長野市教育委員会と信州大学教育学部とが連携して実施した教員研修システムは、長野モデルとして知られ報告書⁽⁶⁾がまとめられている。

次に、教員研修の実態と教員の意識についての調査研究に関しては、大隅紀和、新藤茂、眞城知己、伊藤駿二郎等が実施している。大隅他は、現職教員の「基本的な資質に関わる内容として習得すべき領域」、「教師の力量を規定する能力とその必要度」、「教師としての力量形成・向上、つまり勉強・研修する必要性と機会」についての意識調査結果を報告している⁽⁷⁾。新藤は、現職教員を対象とした教職必要度調査をもとに、①新しい教育課題（国際理解教育、情報教育、環境教育）について、現職教員がどの程度自身の資質として必要と考えているか、②これらを取り扱うとされる総合的な学習の時間をどのように見ているか、③新しい教育課題と総合的な学習の時間をどのように関連して捉えているか、について分析している⁽⁸⁾。眞城⁽⁹⁾は、現職教員が研修の機会、学習内容、学習の頻度、学習期間についてどのような希望を持っているかを調査し、研修の機会と他の項目への希望との関連を分析している。伊藤は、教員のライフステージを消化吸収期(0～5年)、授業充実期(6～10年)、教科理解期(11～15年)、経営参画期(16～20年)、運営・経営参画実践期(21年以上)に区分し、教職員研修で必要と思われる研修項目を調査分析している⁽¹⁰⁾。ただし、伊藤の調査は、全国の私立高等学校長を対象としたものである。

なお、筆者(山崎)は、小学校学級担任の生徒指導観を視点に、教員の職能成長と教員研修の体系化との関係について考察してきた⁽¹¹⁾。また、総合的な学習の時間の導入に関わる教育課程編成の課題を視点に、現在の教育課程改革期における教員研修の問題を考察してきた⁽¹²⁾。さらに、都道府県教育センターレベルでの教員研修との接続の視点から、研修企画者側の教育委員会と学校との関係が変化しつつあること、そして、研修の一元化と多様化の二つの方向が複合していることを指摘してきた⁽¹³⁾。

以上における先行研究の考察から、今日の教員研修については、研修体系の見直しと研修内容の検討を主軸とし、体系的な側面としては、教員のライフステージに応じた研修体系の一元化を図る方向性が見られる。また、内容的な側面としては、複雑で今日的な教育課題への対応を目指した研修内容の多様化の方向性が見られる。こうした教員研修の体系化と先行研究の動向を踏まえれば、今回の10年経験者研修の導入を契機に、教職経験10年程度の教員を対象とした実際の調査に基づく分析が必

要となる。

3 調査の概要

(1) 調査票の構成および調査の実施時期

調査票は、前述した先行研究に見られる質問項目および国立教育研究所が1995年2月に実施した文部省委託研究「教員の研修・自己啓発活動に関する実態調査研究」、長野県総合教育センターが2002年に実施した「教員のライフステージに求められている資質についての調査票」等を参考に質問項目の設定、カテゴリー分けを行い、調査用紙を作成した。作成した調査票によって、2003年3月に信州大学大学院に在籍している現職派遣教員12名を対象に予備調査を実施した。

予備調査の結果をもとに、質問の意図の明確さ、ダブル・バーレル質問、誘導尋問的表現、難易語の使用などのワーディングの観点⁽¹⁴⁾、および、回答が特定のカテゴリーに偏る傾向性の観点から各項目を検討し修正を加えた。さらに、修正した調査票について、教育経営学研究者、教育心理学研究者および現職派遣教員に再度内容の検討を依頼し、最終的な質問項目を決定した。

調査票の内容は、Ⅰ. 回答者の属性(4項目)、Ⅱ. 回答者の教職経験(5項目)、Ⅲ. 回答者の研修歴(2項目)、Ⅳ. 10年経験者研修に対する意識(34項目)、Ⅴ. 10年経験者研修で重視したいと思う研修内容(68項目)、Ⅵ. 10年経験者研修の校外研修における方法・形態の希望(24項目)、Ⅶ. 10年経験者研修への意見(自由記述)である。調査票の質問項目数は自由記述欄を含めて138項目である。

調査は、2003年5月に、5都県⁽¹⁵⁾の小学校・中学校に対して、各県小学校20校、中学校10校の計30校ずつ、全体で153校を対象に郵送法で実施した。調査対象校の選定に当たっては、勤務教員の数が多い大規模校を選び、各学校で経験8、9、10年の教員を調査の対象にした。

(2) 回収率および回答者数

表1は、回答学校数と回答率を示したものである。回答率は全体で31.7%であった。今回の調査では、勤務教員の数が多い大規模校を対象に調査を行ったが、該当者なしの回答が6校(3.9%)あった。表2は各県別の回答者数である。各学校で経験8、9、10年の教員を調査の対象にしたが、県によっては10年経験者研修が教職11年目の教員を対象にすること等の違いもあり⁽¹⁶⁾、回答者の教職経験は7年から11年までとなった。

表1. 回答学校数および回答率

都県	三重県	静岡県	高知県	神奈川県	東京都	長野県	合計	%
小学校(全102校)	7	10	6	4	1	2	30	29.4
中学校(全51校)	4	7	3	4	0	1	19	37.3
該当者なし ^{※1}	1	1	1	2	1	0	6	3.9
無回答判断 ^{※2}	1			1			2	1.3
回答学校数(小中計)	13	18	10	11	2	3	57	37.3
回答率(%)	43.3	60.0	33.3	36.6	6.7	100		37.3%

※1 調査対象の8、9、10年経験者がいないという回答のあった学校数

※2 理由があって「回答しないことを選択した」との回答のあった学校数

表2. 回答者数

都県	三重県	静岡県	高知県	神奈川県	東京都	長野県	合計
小学校教諭	17	17	12	6	1	5	58
中学校教諭	8	13	7	6	0	3	37
回答者数	25	30	19	12	1	8	95

(3) 回答者の属性

表3は、回答者の学校種別の人数を表したものである。本調査では小学校教員と中学校教員を合計すると、男性が45人(47%)、女性が50人(53%)であり、校種別の採用者数における男女の割合とほぼ同じ結果⁽¹⁷⁾になった。また、図1は、回答者の経験校数の分布である。回答者が教職10年程度であることから、3校目に当たる教員が最も多く44人で、全体の約46.3%を占めている。続いて2校目(31.6%)、4校目(16.8%)の順になっている。全体の経験校数の平均は2.8校である。

表3. 校種別男女人数

性別	学校種	人数	性別合計
男性	小学校	25人	45人
	中学校	20人	
女性	小学校	33人	50人
	中学校	17人	
合計			95人

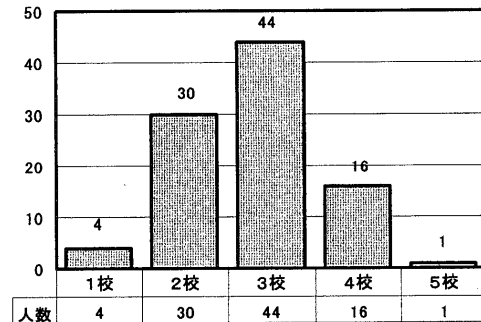


図1. 回答者の経験校数分布

以上の手続きを経て実施した調査結果に対して、以下では、10年経験者研修に対する教員のニーズを中心に、多変量解析以外の分析に基づく考察を示す。

4 10年経験者研修に対する教員のニーズ

10年経験者研修の内容は、教員のニーズに応えるものであることが必要である。教員のニーズについては、教育公務員特例法の一部を改正する法律(2002.6.12 公布)で、「個々の能力、適性等に応じて」研修を実施することとなっており、教員の希望を考慮しようとする姿勢が示されている。ここでは、研修を受ける教員が研修の内容についてどのようなニーズを持っているのかを調査結果を基に考察していく。

(1) 学校・学年・学級経営に関する研修ニーズ

表4は、学校・学年・学級経営に関する研修内容に対する教員の意識について質問した結果の度数分布とパーセント集計であり、図2は、表4の内容を肯定率順に表したものである。

表4. 学校・学年・学級経営に関する研修ニーズ

質問項目	1		2		3		4		5		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
1. 教育法規等服務・倫理について	11	11.7	27	28.7	37	39.4	18	19.1	1	1.1	94	100
2. 教職の意義や教員の役割について	5	5.3	20	21.3	41	43.6	26	27.7	2	2.1	94	100
3. 求められている教員像学校像について	4	4.3	12	12.8	41	43.6	33	35.1	4	4.3	94	100
4. 学校評価・教員評価について	5	5.3	21	22.3	46	48.9	16	17.0	6	6.4	94	100
5. 教育課程編製の在り方	2	2.2	12	12.9	40	43.0	34	36.6	5	5.4	93	100
6. 学校目標を具現する校内研究の進め方	2	2.1	7	7.4	37	39.4	34	36.2	14	14.9	94	100
7. 開かれた学校づくりの在り方	1	1.1	5	5.3	41	43.6	39	41.5	8	8.5	94	100
8. 学社融合の在り方	3	3.2	7	7.4	60	63.8	21	22.3	3	3.2	94	100
9. 学校の危機管理の在り方	3	3.2	15	16.1	44	47.3	23	24.7	8	8.6	93	100
10. 学級集団の特徴と学級経営の在り方	1	1.1	4	4.3	9	9.6	51	54.3	29	30.9	94	100
11. 学年集団の特徴と学年経営の在り方	1	1.1	4	4.3	18	19.1	44	46.8	27	28.7	94	100

※研修の必要性について、「1.全く思わない」「3.どちらともいえない」「5.強く思う」

表4および図2から、肯定率の高い項目は、「10. 学級集団の特徴と学級経営の在り方」(85.2%)、

「11. 学年集団の特徴と学年経営の在り方」(75.5%)である。本調査では回答者全員が学級担任を経験しており、10年経験者研修においても学級経営に関する研修ニーズが最も高くなっていることがわかる。とりわけ、小学校および中学校では、学級経営は、教科指導や生徒指導等あらゆる教育活動を包括する営みであり、担任を持つことは教員にとって非常に大きな意味を持ち、実践的力量を開かれるものである。

2番目に多かった項目は、学年経営に関する項目である。本調査では約10年間の教員生活の中で学年主任を経験している教員は、12.6%(95名中12名)であった。学年主任の経験者の割合に対して学年経営の在り方についての研修を希望している教員の割合が大きく上回っていることから、いずれ自身が学年経営を行う立場になった場合の課題を想定しているものと考えられる。

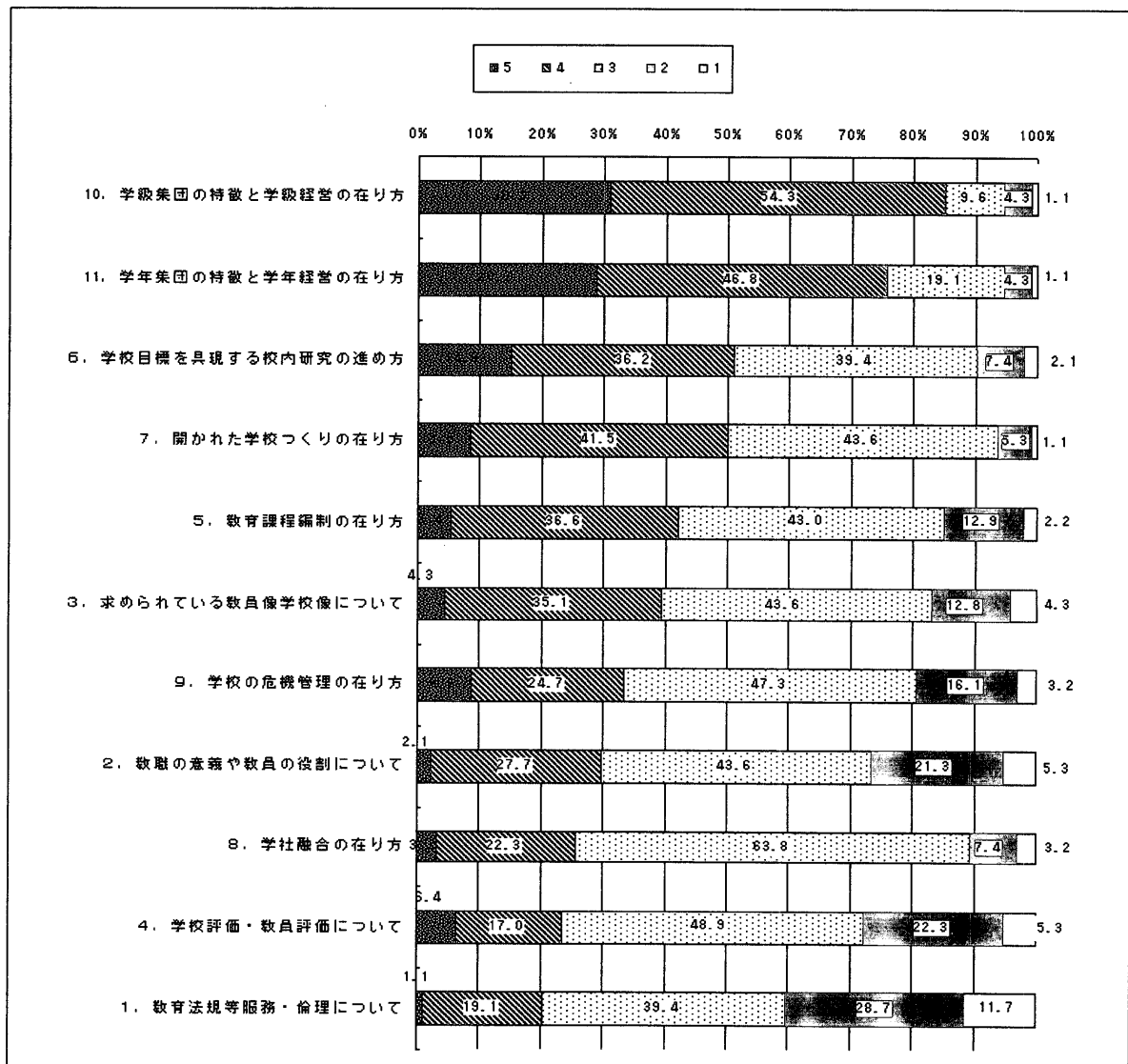


図2. 学校・学年・学級経営に関する研修ニーズ(肯定率順)

一方、肯定率の低い項目は、「1. 教育法規等服務・倫理について」(20.2%)、「4. 学校評価・教員評価について」(23.4%)、「8. 学社融合の在り方」(25.5%)、「2. 教職の意義や教員の役割について」(29.8%)である。「服務、倫理」や「学校経営」に関わる項目は、10年経験者研修におけるニ-

ズが低いという結果である。学校評価や教員評価等は、今日の教育改革において重視されてきている項目であるにもかかわらず研修ニーズが低いという結果である。この理由については次の二点が考えられる。一つは、教育現場においてはいずれの評価もまだはっきりした形で各教員に見えてきていないことである。東京都などのように教員の人事考課制度が導入され、教員が評価に対して傍観者ではいられない状況があれば、自ずと内容に対する関心が高くなることが予想されるが、そうでない場合は、まだ自身に直接関わりのないことのように感じていると考えられる。

二つ目は、教員評価も、学校評価も管理職である校長や、教頭の職務の一部であり、それ以外の教員が評価に関わることはないといった意識があると考えられることである。これらの評価がどのように行われるのかの実像が明らかになり、各教員が自身の教育活動と無関係ではいられなくなるということになれば研修のニーズは高くなると思えることができる。しかし、これらの評価に対して教員が積極的にその在り方などを検討する意識がなければ、自らの教育実践や学校全体の教育活動をより良いものにしていくという本来の目的は達成されず、「評価される」といった受け身の姿勢しか持ち得ないことになりかねない。したがって、研修のニーズが高くないという結果を逆説的に捉え、あえて教員の意識改革という観点に立てば、10年経験者研修等において、これらの項目に関する内容を取り入れた研修も意義があると考えなくてはならない。

(2) 教科・道徳・特別活動に関する研修ニーズ

表5は、教科・道徳・特別活動に関する研修内容に対する教員の意識について質問した結果の度数分布とパーセント集計であり、図3は、表5を肯定率順に表したものである。

表5. 教科・道徳・特別活動に関する研修ニーズ

質問項目	1		2		3		4		5		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
12. 各教科教育の内容・方法論	1	1.1	4	4.2	19	20.0	33	34.7	38	40.0	95	100
13. 教科学習の素材研究・教材開発	0	0.0	4	4.2	12	12.6	29	30.5	50	52.6	95	100
14. 教科の単元・授業展開の工夫	0	0.0	3	3.2	9	9.5	32	33.7	51	53.7	95	100
15. IT指導の在り方	1	1.1	10	10.5	23	24.2	40	42.1	21	22.1	95	100
16. 外部講師・学校ボランティアとの連携の在り方	1	1.1	6	6.4	41	43.6	36	38.3	10	10.6	94	100
17. 道徳教育の内容・方法論	1	1.1	8	8.5	28	29.8	36	38.3	21	22.3	94	100
18. 道徳教育の素材研究・教材開発	1	1.1	5	5.3	28	29.8	37	39.4	23	24.5	94	100
19. 道徳教育の単元・授業展開の工夫	2	2.1	4	4.3	25	26.6	39	41.5	24	25.5	94	100
20. ロールプレイに関する理論	4	4.3	6	6.4	40	42.6	33	35.1	11	11.7	94	100
21. ロールプレイの実践技能	5	5.3	6	6.4	33	35.1	38	40.4	12	12.8	94	100
22. 特別活動の意義・内容の理論	2	2.1	9	9.6	34	36.2	35	37.2	14	14.9	94	100
23. 学級会活動の授業展開	2	2.1	6	6.4	21	22.3	44	46.8	21	22.3	94	100
24. ディベートに関する実践技能	3	3.2	4	4.3	32	34.0	39	41.5	16	17.0	94	100
25. ワークショップに関する実践技能	2	2.1	4	4.3	43	45.7	33	35.1	12	12.8	94	100
26. 生徒・児童会活動の在り方	1	1.1	8	8.5	35	37.2	39	41.5	11	11.7	94	100
27. クラブ活動の在り方	3	3.2	14	14.9	42	44.7	26	27.7	9	9.6	94	100
28. 学校・学年行事の在り方	2	2.1	11	11.7	39	41.5	27	28.7	15	16.0	94	100
29. 進路指導の在り方	3	3.2	13	13.8	41	43.6	24	25.5	13	13.8	94	100

※研修の必要性について、「1.全く思わない」「3.どちらともいえない」「5.強く思う」

表5および図3から、肯定率の高い項目は、順に「14. 教科の単元・授業展開の工夫」(87.4%)、「13. 教科学習の素材研究・教材開発」(83.1%)、「12. 各教科教育の内容・方法論」(74.7%)となっている。いずれも、教科の授業実践に直接関わる項目であり、自身の授業実践をより良いものにするために研修をしたいと考えている姿勢があることが明らかになっている。校内研修や同僚との相談

等の現場経験によって授業実践力を高めていくことと合わせて、校外の研修に対しても必要感を強く持っていることがわかる。

図3で、教科実践以外の項目に焦点を当ててみると、「19. 道徳教育の単元、授業展開の工夫」(67.0%), 「18. 道徳教育の素材研究・教材開発」(64.3%), 「17. 道徳教育の内容・方法論」(60.6%) となっており、道徳教育の実践につながる研修内容への希望が多いことがわかる。また、その他の領

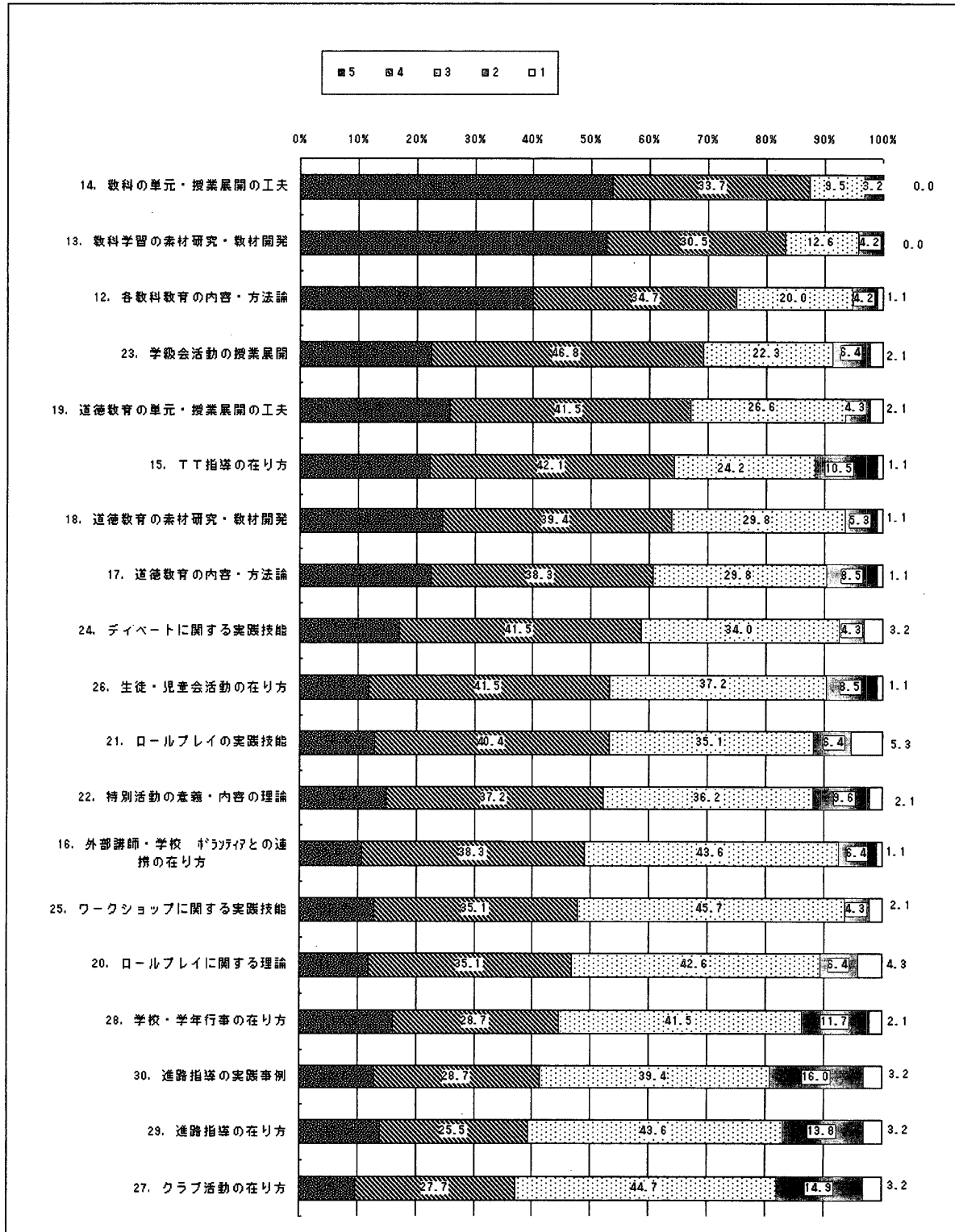


図3. 教科・道徳・特別活動に関する研修ニーズ (肯定率順)

域に関しては、「23. 学級会活動の授業展開」(69.1%)、「26. 生徒・児童会活動の在り方」(53.2%)、「22. 特別活動の意義・内容の理論」(52.1%)等特別活動に関わる項目が挙げられている。今回の調査では学校教育の三領域である、教科・道徳・特別活動の順で研修ニーズが見られるという結果になった。

一方、肯定率の低い項目は、「29. 進路指導の在り方」(39.3%)、「27. クラブ活動の在り方」(37.3%)、「30. 進路指導の実践事例」(41.5%)となっている。しかし、進路指導についての研修ニーズについて学校種別に得点化してみると、小学校が平均 2.9、中学校が平均 4.0 となっており、中学校教員の研修ニーズは高いことがわかる。小学校はすべての児童が中学校への進学をするために、進路指導自体が余り意識されていないものと考えることができる。後述するように、進路指導に関しては、現在、キャリア教育の導入が新しい課題となっており、今後はキャリア教育の内容に関する研修を取り入れることが重要であると指摘できる。

(3) 総合的な学習に関する研修ニーズ

表6は、総合的な学習に関する研修内容に対する教員の意識について質問した結果の度数分布とパーセント集計であり、図4は、表6を肯定率順に表したものである。総合的な学習の時間は、中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」(1996.7.19)において創設が提唱され、続いて教育課程審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の規準の改善について」(1998.7.29)を経て、学習指導要領(1998.12.14)に定められてきた。各学校では2002年4月からの学習指導要領完全実施(小・中学校)によって、総合的な学習の時間が実施されてきている。総合的な学習の時間については、学習指導要領においてねらいや配慮事項が記載されているだけであり、この時間の内容等については各学校の創意工夫に任されている。

表6. 総合的な学習に関する研修ニーズ

質問項目	1		2		3		4		5		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
31. 総合的な学習の理論	3	3.2	6	6.4	38	40.4	35	37.2	12	12.8	94	100
32. 総合的な学習と教科の関連の在り方	2	2.1	4	4.3	21	22.3	45	47.9	22	23.4	94	100
34. 総合的な学習と地域社会の関連の在り方	2	2.1	3	3.2	25	26.6	37	39.4	27	28.7	94	100
35. 総合的な学習の実践事例	1	1.1	2	2.1	19	20.2	39	41.5	33	35.1	94	100
36. 課題解決学習・問題解決的な学習の在り方	1	1.1	5	5.3	18	19.1	46	48.9	24	25.5	94	100
37. 国際理解教育の内容・方法論	2	2.1	8	8.5	36	38.3	40	42.6	8	8.5	94	100
38. 環境教育の内容・方法論	3	3.2	5	5.3	43	45.7	29	30.9	14	14.9	94	100
39. 福祉教育の内容・方法論	3	3.2	5	5.3	36	38.3	34	36.2	16	17.0	94	100
40. 情報教育の内容・方法論	3	3.2	5	5.3	34	36.2	34	36.2	18	19.1	94	100
41. コンピューターの基本操作の技能	5	5.3	7	7.4	27	28.7	37	39.4	18	19.1	94	100
42. 視聴覚メディアの基本操作の技能	5	5.3	4	4.3	31	33.0	36	38.3	18	19.1	94	100
43. 授業におけるインターネット利用の在り方	4	4.3	3	3.2	30	31.9	37	39.4	20	21.3	94	100
44. 健康教育の内容・方法論	2	2.1	7	7.4	46	48.9	30	31.9	9	9.6	94	100

※研修の必要性について、「1.全く思わない」「3.どちらともいえない」「5.強く思う」

表6および図4から、肯定率の高かった項目は、「35. 総合的な学習の実践事例」(76.6%)、「36. 課題解決学習・問題解決的な学習の在り方」(74.4%)、「32. 総合的な学習と教科の関連の在り方」(71.3%)であった。最も肯定率の高かった項目が、「35. 総合的な学習の実践事例」であることから、10年経験者研修の対象者は、自身の学級の総合的な学習の時間を実践するためのヒントを得たいという研修ニーズが生じていると考えられる。

一方、相対的に肯定率の低い項目は、「44. 健康教育の内容・方法論」(41.5%)、「38. 環境教育の内容・方法論」(45.8%)、「31. 総合的な学習の理論」(50.0%)、「37. 国際理解教育の内容・方法論」(51.1%)、「39. 福祉教育の内容・方法論」(53.2%)、「40. 情報教育の内容・方法論」(55.3%)となった。しかし、今回の調査で肯定率が低いとはいっても、いずれも肯定率が50%を超える結果になっている。健康教育、環境教育、国際理解教育、福祉教育、情報教育は、中教審答申(1996.7.19)以来、総合的な学習の時間の例示として示されてきたものであり、各学校において多くの取り組みがなされているものである。

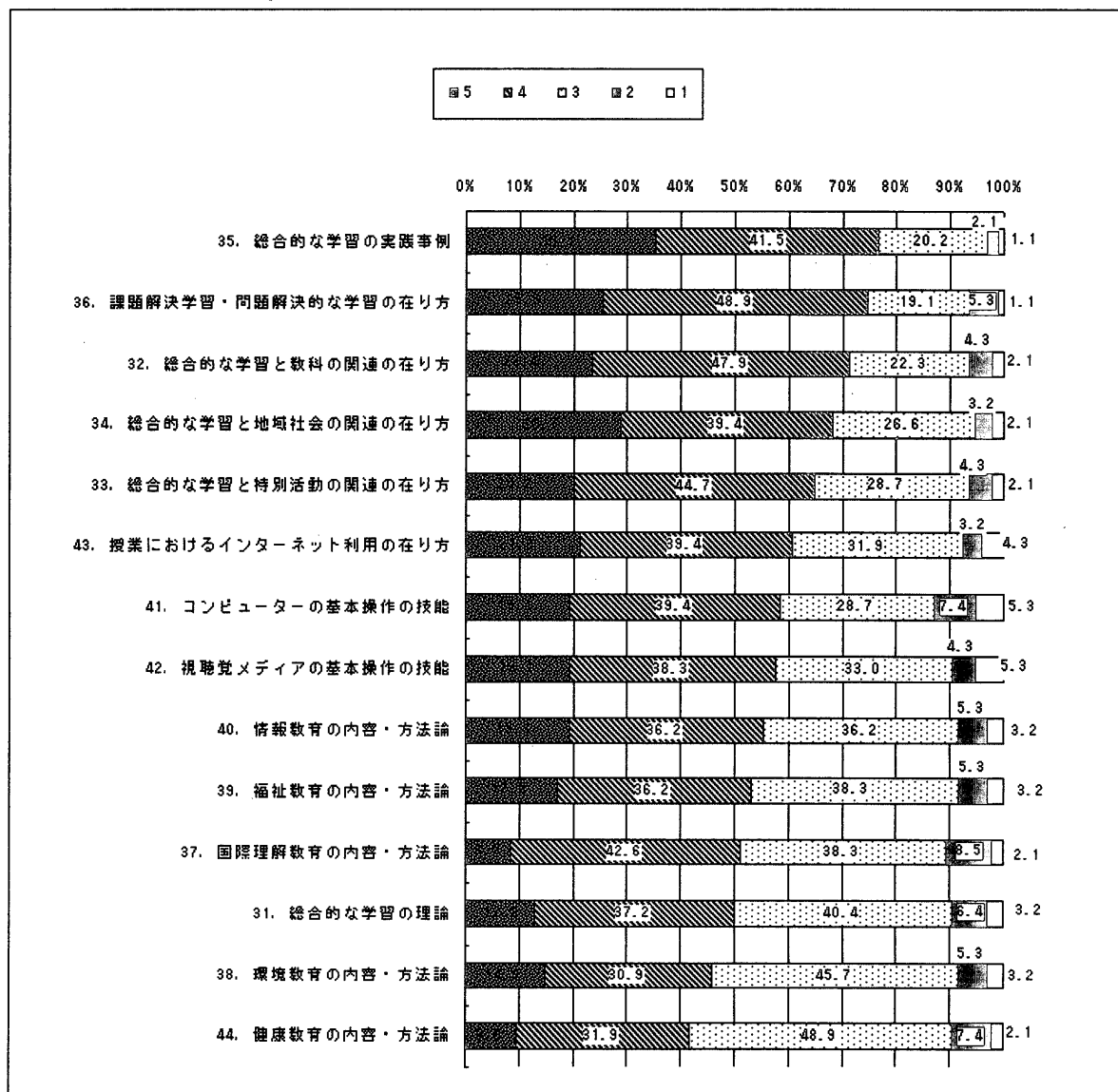


図4. 総合的な学習に関する研修ニーズ(肯定率順)

(4) 自由記述に見られる研修ニーズと研修の課題

以上のように、10年経験者研修に対する教員の研修ニーズは多様であり、研修企画者側は、こうした多様な研修ニーズに応じていく必要がある。一方で、自由記述欄には、10年経験者研修が有意義な研修となるためには、研修内容の充実が前提であり、多様な研修よりも研修内容の充実を訴える意見⁽¹⁸⁾が見られた。今後、研修企画者側が、研修対象者の多様な研修ニーズに応じていこうとする

場合、多彩な研修内容を用意することと研修内容の充実を図ることとは、必ずしも簡単に両立するわけではない。実際、希望する研修に参加できないという意見⁽¹⁹⁾も見られた。こうした点は、今後における研修企画者側の課題といえる。

また、教職経験 10 年という年代が、自身の家庭や育児の問題との両立にいての問題を抱える年代であるだけに、研修の負担に関する率直な指摘や、学級を一時的に離れての校外研修に対する意見が見られた⁽²⁰⁾。先行研究では、教師のライフコースにおいて家庭や育児に関する問題がどのように位置するかについて、既に詳細な事例的考察⁽²¹⁾がなされている。確かに、教職経験 10 年という年代は、家庭や育児の問題が生じやすい時期であるだけに、こうした意見に対する配慮が必要となる。その他、自由記述の中には、10 年経験者研修だけでなく、20年研、30年研の必要性を訴えるものも見られた⁽²²⁾。

5 本稿のまとめと今後の課題

本研究では、10年経験者研修における教員の研修ニーズに焦点を当て、質問紙調査の結果に対する肯定率を中心に考察した。調査結果の分析により、10年経験者研修における教員の研修ニーズとして、次の四点が明らかになった。

第一に、学校・学年・学級経営に関する研修ニーズとして高かった項目は、「10. 学級集団の特徴と学級経営の在り方」、「11. 学年集団の特徴と学年経営の在り方」など、学級経営、学年経営そのものに関するものであった。最近の学級崩壊の問題や学級指導に関する課題が多いことから、特に学級経営に関する研修ニーズが最も高くなっていることがわかる。また、教職経験 10 年という年代から、自身が学年主任として学年経営を行う立場になった場合の課題を想定し研修ニーズに結びついていると考えられる。

第二に、教科・道徳・特別活動に関する研修ニーズとして高かった項目は、「14. 教科の単元・授業展開の工夫」、「13. 教科学習の素材研究・教材開発」、「12. 各教科教育の内容・方法論」など、教科の授業実践に直接関わる項目であった。このことから、10年経験者研修において、自身の授業実践を改善するための研修をしたいと考えている姿勢があることが明らかになった。また、教科実践以外の項目では、「19. 道徳教育の単元、授業展開の工夫」、「18. 道徳教育の素材研究・教材開発」、「17. 道徳教育の内容・方法論」となっており、道徳教育の実践に関する研修ニーズが高いことがわかった。続いて、「23. 学級会活動の授業展開」、「26. 生徒・児童会活動の在り方」、「22. 特別活動の意義・内容の理論」など特別活動に関する項目が挙がっており、今回の調査結果では、教科・道徳・特別活動の順で研修ニーズが見られた。

第三に、総合的な学習に関する研修ニーズとして高かった項目は、「35. 総合的な学習の実践事例」、「36. 課題解決学習・問題解決的な学習の在り方」、「32. 総合的な学習と教科の関連の在り方」であった。10 年経験者研修の対象者は学級担任をしているため、自身の学級の総合的な学習の時間を実践するためのヒントを得たいという研修ニーズが生じていると考えられる。一方、相対的に肯定率の低かった項目は、健康教育、環境教育、国際理解教育、福祉教育、情報教育などに関するものであったが、これらの肯定率も 50 % を越えており、各学校において多くの取り組みがなされているものである。

第四に、自由記述の中には、多様な研修ニーズの前提として、研修内容そのものの充実を求める声や研修の負担を訴える意見が見られた。10 年経験者研修の対象となる教員は、年齢的に自身の家庭

や子育ての問題を抱える年代である。今後、研修企画者側は、こうした指摘に配慮していく必要がある。

最後に、今後の研究課題として、第一に、調査対象とした教職経験 10 年程度の教員の区分についてである。本研究の調査は、10 年経験者研修開始直後であるだけに、10 年経験者研修を受けた教員の実数は、まだ少ない時点で実施したものがある。そのため、回答者の教職経験は、7年から 11 年までとなった。今後の研究課題として、10 年経験者研修の既修者と未修者とを区分し、研修ニーズと研修に対する意識を比較し明らかにする必要がある。

第二に、多変量解析を想定した場合の調査対象の拡大である。データに対する多変量解析を一層意味あるものとするためには、調査票の項目数に対して十分な数のデータが必要となる。少数のデータに対する分析方法があるにせよ、現在の項目数に対して、有効回答数はやや少ないと言わざるを得ない。そのため、同一の調査票を用いた再度の調査を行い十分なデータ数を得る必要がある。

また、第三に、研修の実施面に関する課題として、キャリア教育に関する研修内容を取り入れることが挙げられる。文部科学省の調査研究協力者会議は、キャリア教育に関する報告書⁽²⁾を作成し、キャリア・カウンセリング研修に関する教員研修プログラムの内容を示している。キャリア教育を浸透させるためには、そうした専門的な希望研修も当然必要であるが、10 年経験者研修という悉皆研修においてもキャリア教育の内容をある程度取り入れることが重要となる。

(注)

- (1) 北神正行「教師教育の制度－現職教育／研修」小島・北神・平井『教師の条件』学文社，2002年，93頁。
- (2) 一部改正から施行に至る経緯は、次の通りである。
「教育公務員特例法の一部を改正する法律」（法律第 63 号，2002 年 6 月 12 日公布，2003 年 4 月 1 日施行）
「教育公務員特例令の一部を改正する法律等の公布について」（通知，14 文科初第 575 号，2002 年 8 月 8 日）
「教育公務員特例法施行令の一部を改正する政令」（政令第 303 号，2002 年 10 月 2 日公布）
「教育公務員特例法施行令の一部を改正する政令の公布等について」（通知，14 文科初第 847 号，2002 年 11 月 1 日）
- (3) 天井勝海「ライフステージに応じた教員研修の充実」東京学芸大学教育学部附属教育実践総合センター『研究紀要』第 22 集，1998 年，65～74 頁。
- (4) 佐々木幸寿「教育課程行政の立場から」日本教育制度学会編『教育制度学研究』第 8 号，2001 年，79～83 頁。
- (5) 木岡一明「研修・研究活動」堀内孜編『学校組織・教職員勤務の実態と改革課題』多賀出版，2001 年，239 頁。
- (6) 平成 14 年度日本教育大学協会研究助成報告書『長野市信州大学連携教職員十年研修報告書』信州大学教育学部附属教育実践総合センター，2004 年。
- (7) 大隅紀和・佐々木真理・野原弘嗣他 2 名「教職の専門性の改善と高度化に関する調査の結果」『京都教育大学実践研究年報』第 16 号，2000 年，309～322 頁。
- (8) 新藤茂「現職教員の教職必要度調査にみる総合的な学習の時間と新しい教育課題」『東京学芸大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』第 25 集，2001 年，63～73 頁。
- (9) 眞城知巳「現職教員の研修機会の設定への要望に関する予備調査」『千葉大学教育学部研究紀要』第 49 巻，2001 年，151～158 頁。
- (10) 伊藤駿二郎「現職研修の在り方についての研究－アンケート調査の分析から－」『日本私学教育研究所紀要 教育・経営篇』第 33 巻(1)，1997 年，103 頁～123 頁。
- (11) 山崎保寿「小学校学級担任の生徒指導観に関する考察」大塚学校経営研究会編『学校経営研究』第 22 巻，1997 年，56～66 頁。
- (12) 山崎保寿「教育課程改革期における高等学校教員研修の現状と課題」日本教育制度学会紀要『教育制度学研究』第 9 号，2002 年，102～104 頁。
- (13) 山崎保寿「教育課程改革期における教員研修の課題に関する考察」『信州大学教育学部紀要』第 105 号，2002 年，41～50

頁。

- (14) 岡本浩一「社会心理学における測定」市川伸一編『心理測定法への招待』サイエンス社, 1991年, 231頁。
- (15) 調査対象とした都県の選定に際しては, 学校評議員制度や学校評価など県として教育改革に積極的に取り組んでいる三重県, 1996年度に「土佐の教育改革を考える会」, 2001年度には「第二期土佐の教育改革を考える会」を設置し, 「第二期土佐の教育改革」が始まっている高知県, 川崎市において学校選択制の導入などに取り組み, 先進的な教育改革に取り組んでいる神奈川県, 1986年に行政系一般職員, 1995年には教育管理職, そして2000年度には教員への人事考課制度を導入し個々の教職員の資質能力の向上や学校組織の活性化に取り組んでいる東京都, 2002年に筆者(原沢)が担当指導教官である山崎保寿と共に訪問し, 教員の研修に対して様々な工夫を凝らしている静岡県, そして筆者の勤務県である長野県という視点で選定した。
- (16) 静岡県では, 教職11年目の教員が10年経験者研修の対象であることが, 調査票の記入から明らかになった。
- (17) 北神正行, 同上書, 81頁～85頁。
- (18) 「5年経験者のときも感じたが, 分野が多岐にわたっていればよいというものでもなく, 内容の充実をのぞみます。」(教職経験8年目, 女性, 小学校)
- (19) 「人数の関係か, 希望する研修に参加できないことがあります。研修しやすい環境を整えてほしいと思います。」(教職経験8年目, 女性, 小学校)
- (20) 「研修があることはいい事だと思うが, 10年目となると, 小さな子どもを抱えた教員が多いのではないかと思う。実際に私は来年度10年目の研修を受けるが, 教育センターに行くとなると自分の子どもが気がかりである。」(教職経験10年目, 女性, 小学校)
- (21) 山崎準二『教師のライフコース研究』創風社, 2002年, 244～252頁。
- (22) 「10年研と言わず20年研, 30年研もしっかり同じようにやるべきだと思う。(車の免許の書きかえのように・・・)」(教職経験10年目, 男性, 小学校)
- (23) キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書』2004年。本報告書では, キャリア・カウンセリングの基礎研修と専門研修とについて, それぞれ3日間の研修プログラムを提示しているが, 10年経験者研修では, その基本事項の一部を扱うことによってキャリア教育の浸透を一層図ることが可能になる。

(2004年5月25日 受理)